

〔研究論文〕

**米州人権条約 64 条の解釈に関する米州人権裁判所の勧告的意見****齊藤 功高**

〔Article〕

**The Interpretation of Article 64 of the American Convention on Human Rights by Advisory Opinion of the Inter-American Court of Human Rights****Yoshitaka SAITO****Abstract**

The basis on which the Inter-American Court of Human Rights can provide advisory opinions is in Article 64 of the American Convention on Human Rights.

However, in the provision of Article 64, as there are ambiguous parts of the term, advisory opinions were issued from the American States and the Inter-American Committee on Human Rights over the relevant terms.

Matters related to that advisory opinion are (1) interpretation of “other treaties concerning the protection of human rights in the American states” in paragraph 1 of Article 64, (2) competence of the Inter-American Committee on Human Rights as an institution of OAS under paragraph 1 of Article 64, (3) in paragraph 2 of Article 64, it is a matter of interpretation of “domestic law”.

Chapter 1 deals with the interpretation of “other treaties concerning the protection of human rights in the American states” in paragraph 1 of Article 64 of the American Convention on Human Rights. Chapter 2 discusses the issue of the competence of the Inter-American Committee on Human Rights as an institution of OAS. Chapter 3 describes the interpretation of the “domestic law” under paragraph 2 of Article 64 of the American Convention on Human Rights, and Chapter 4 deals with the problems of the court’s interpretation rights under Article 64 of the American Convention on Human Rights.

**はじめに**

米州人権裁判所(以下、裁判所)は、米州人権条約(以下、米州条約)上の機関として、米州条約に規定されている人権内容を当該締約国に適用する。その場合、裁判所は争訟管轄権を受諾した国に判決や暫定措置を命じる<sup>1</sup>。他方、米州機構(以下、OAS)の機関としての裁判所は、OAS 構成国あるいは OAS 機関に勧告的意見を発出する権限を有している。

---

1 米州条約 63 条

裁判所が勧告的意見を出すことができる根拠は米州条約 64 条にある。しかし、64 条の規定<sup>2</sup>では、その用語にあいまいな部分があり、当該用語を巡って、米州諸国や米州人権委員会(以下、委員会)から勧告的意見が出されている。その勧告的意見に関連した事項とは、① 64 条 1 項における「米州諸国の人権保護に関する他の条約」の解釈、② 64 条 1 項における OAS 機関としての委員会の権限、③ 64 条 2 項における「国内法」の解釈の問題である。

第 1 章では、米州条約 64 条 1 項における「米州諸国の人権保護に関する他の条約」の解釈の問題を扱い、第 2 章では、OAS 機関としての委員会の権限の問題を論じ、第 3 章では、米州条約 64 条 2 項の「国内法」の解釈を述べ、第 4 章では、米州条約 64 条に基づく裁判所の解釈権の問題点を扱う。

以下、裁判所の勧告的意見に沿って考察する。

## 1. 米州条約 64 条 1 項における「米州諸国の人権保護に関する他の条約」の解釈

米州条約 64 条によると、裁判所は、米州条約の解釈以外に、「米州諸国の人権保護に関する他の条約」の解釈についても勧告的意見を出せることになっているが、「その他の条約」の範囲が明確になっていなかった。

早くも、1982 年、ペルー政府から裁判所に「その他の条約」についての勧告的意見の要請があった。そこで、裁判所は、64 条 1 項の「米州諸国の人権保護に関するその他の条約」とは何かを確定する必要に迫られた。

この質問に関連して、ペルー政府から、①「米州諸国の人権保護に関するその他の条約」とは、米州人権制度の枠内、あるいはその下で採択された条約だけを指すのか、②米州諸国間で採択された条約は、米州諸国のみが当事国である条約に限定されるのか、③「米州諸国の人権保護に関するその他の条約」には、1 国あるいはそれ以上の米州諸国が当事国である条約すべてを指すのか、という質問が出された<sup>3</sup>。

ペルー政府によると、最も狭い解釈をすると、米州人権制度の枠内あるいはその下で採択された条約のみが 64 条 1 項の範囲になり、最も広い解釈をすると、1 国あるいはそれ以上の米州諸国が当事国である人権保護に関する条約が 64 条 1 項の範囲となる<sup>4</sup>。ペルー政府は、米州諸国が当事国になっていない人権条約は対象にしていない。

裁判所は、ペルー政府の質問は、64 条では明確になっていない勧告的管轄権の限界を決定する質問だと受け止め、64 条 1 項における「米州諸国の人権保護に関するその他の条約」を決定しなければならないとした<sup>5</sup>。

裁判所は、ペルー政府の質問をさらに詳細に分析して、以下の内容を吟味することを決定した。①「米州諸国の人権保護に関するその他の条約」は、2 国間条約かあるいは多数国間条約か、②米州

2 64 条 1 項 OAS 構成国は、この条約、あるいは米州諸国における人権の保護に関する他の条約の解釈に関して、裁判所に諮問することができる。プエノスアイレス議定書で修正された OAS 憲章 X 章に挙げられた組織は、同様の方法で、権限の範囲内において裁判所に諮問することができる。

2 項 OAS 構成国の要請で、裁判所は、国内法と前述の国際的文書との適合性に関して勧告的意見を当該国家に与えることができる。

3 Advisory Opinion No. 1, “Other Treaties” subject to the Consultative Jurisdiction of the Court, 1982 Inter-Am. Ct. H.R. (ser. A) No. 1/82, para.8

4 *Id.*, para.32

5 *Id.*, para.10

人権制度内で採択された条約か、あるいは、制度外で採択された条約も含まれるのか、③ OAS 構成国のみが当事国の条約か、あるいは、OAS 構成国以外の国が入っている条約でもよいのか、④ 米州諸国が当事国でない条約も含むのか<sup>6</sup>。

裁判所は、64条を解釈する際には条約法条約31条と32条に則って伝統的な国際法の手法を用いた。すなわち、条約は、文脈によりかつその趣旨及び目的に照らして与えられる用語の通常の意味に従い、誠実に解釈し、さらに曖昧な意味があるとき、その意味を決定するため、解釈の補足的な手段として、条約の準備作業及び条約の締結の際の事情に依拠した。

裁判所は、上記①の問題について、ペルー政府の要請にも挙がっていないし、米州条約自体にも述べられていないとして、通常の意味におけるすべての条約に適用するとした<sup>7</sup>。そして、勧告的意見の要請を決定する際には、2国間条約あるいは多数国間条約という条約の違い、人権義務がどこから由来しているか、条約の主要目的が人権保護であるか否かという問題とは関係なく決定できるとした<sup>8</sup>。

2番目に、上記②③についての問題に関して、64条を通常の意味で解釈すると、米州諸国ではない国が当事国だからという理由で、一定の国際条約をその範囲から除外することは適当ではないとした<sup>9</sup>。裁判所の勧告的管轄権は、米州諸国の人権保護に直接関係する国際条約に及ぶので、ここから、米州諸国間の条約か否か、地域条約か否か、米州人権制度の枠内で採択された条約か否かについて64条は区別していないと述べた<sup>10</sup>。裁判所は、より重要なのは、勧告的意見の要請の主な目的が米州諸国による国際人権義務の履行とその範囲の決定であり、その目的にかなっているのなら、裁判所は勧告的意見を出す管轄権を有しているとした<sup>11</sup>。逆に、裁判所の勧告的管轄権を欠いている場合として、勧告的意見の要請の主要な目的がOAS構成国ではない国によって採択された国際人権義務の範囲と履行に関係するものであることを挙げる<sup>12</sup>。

第3に、上記④の問題につき、裁判所は、普遍性と地域性の区別を挙げる。すべての国際人権保護制度の中核をなしているのは、人権や自由の普遍性であり、このことから、地域条約と普遍的条約を区別することは、基本的人権という共通の中核を否定することになると述べる<sup>13</sup>。また、裁判所は、米州条約では、地域人権システムと普遍的人権システムを統合する傾向がみられるとする。具体的には、米州条約前文では、OAS憲章、米州人権宣言、世界人権宣言で述べられている原則は、地域条約と同様に、世界的規模の国際文書でも再確認されてきたと述べられており、他の条文でも、他の国際条約や国際法に言及している<sup>14</sup>。とりわけ、29条は米州条約の解釈に関わる条項であり、中でも29条(b)は勧告的意見の要請に関わる条項として重要であるとする。64条は29条と共に、米州条約によって確立された人権保護システムにおける勧告的意見の中核の規定を形成する。それゆえ、勧告的管轄権から米州諸国を拘束する国際人権条約を排除することは、却って、これらの条約に述べられた権利の完全な保護を弱める結果になり、29条(b)に述べられた規定と競合

6 *Id.*,para.11

7 *Id.*,para.34

8 *Id.*

9 *Id.*,para.37

10 *Id.*

11 *Id.*,para.38

12 *Id.*

13 *Id.*,para.40

14 *Id.*,para.41 米州条約22条7項、26条、27条1項、29条(d)

することになると裁判所は主張する<sup>15</sup>。

64 条 1 項で、裁判所が解釈できる対象は「米州条約」と「米州諸国の人権保護に関するその他の条約」であるが、米州人権宣言は条約ではないため、裁判所の解釈の対象とはならないのであろうか。

厳密に解釈すると、米州人権宣言は条約ではないので、64 条 1 項の条約には当てはまらない。しかし、米州人権宣言は、1948 年に米州会議の決議として採択され<sup>16</sup>、OAS 憲章を修正したブエノスアイレス議定書によって OAS 憲章の下で、OAS 構成国を拘束する人権義務の権威ある解釈及び定義を構成する文書となった<sup>17</sup>。その後、米州人権宣言は、OAS 憲章 112 条に従って 1979 年に OAS 総会で採択され、米州条約 39 条によって採択された委員会規程に反映された。

委員会規程 1 条で、委員会は、人権の遵守と保護を促進し、この事項につき、OAS の協議機関として奉仕するために設立された OAS 機関の 1 つであると 1 節で宣言された後、続けて、次のように規定する。「現規程の目的のために、人権は次のように理解される。a. 米州人権条約に規定された締約国に関する人権、b. 米州人権宣言に規定された他の構成国に関する人権」(2 項)

このことから、米州条約と米州人権宣言は一体のものとして、すべての OAS 構成国に対して委員会の権限を定義する際に参照されている。とりわけ、米州条約の未批准 OAS 構成国には、米州人権宣言は拘束力のある法的文書とされている<sup>18</sup>。これらの米州条約未批准国に関する委員会の権限は OAS 憲章から由来しているので、OAS 憲章の人権規定にあいまいな部分があったとき、委員会は、米州人権宣言によって解釈する。このように、米州人権宣言が OAS 憲章の人権規定の権威ある解釈を構成することが正当化され、64 条 1 項の下で、裁判所が OAS 憲章を解釈することができるなら、OAS 憲章と一体と考えられている米州人権宣言も裁判所は解釈する権限を持っていると見なされる<sup>19</sup>。

米州人権宣言は、米州条約の前文で言及され、とりわけ、米州条約 29 条 d の規定は重要である。それは、同規定で、米州条約のいかなる規定も米州人権宣言やその他の同様の性質の国際的文書が持っている効果を排除したり、制限したりして解釈すべきではないと宣言しているからである。裁判所は、米州条約 29 条を適用するに際して、米州人権宣言を解釈するために要請される範囲で、64 条 1 項の下で、解釈する権限を持っていると言える<sup>20</sup>。

しかし、米州裁判所が、将来、米州人権宣言が条約ではないという理由で、64 条 1 項の裁判所の管轄権には入らないという選択をする可能性は残っている<sup>21</sup>。

15 *Id.*, para. 41

16 Res. XXX, Final Act of the Ninth International Conference of American States, Bogota, Colombia, March 30-May 2, 1948, at 38 (Pan-American Union 1948)

17 Inter-American Commission on Human Rights, Res. No. 23/81, Case 2141 (U.S.) of Mar. 6, 1981, IACHR, ANNUAL REPORT, 1980-1981, OEA/Ser.L/V/II.54, doc. 9, rev. 1, at 25, paras. 16-17 (1981), Shelton, Abortion and Right to Life in the Inter-American System: The Case of “Baby Boy”, 2 HUM. RTS. L.J. 309 (1981)

18 Commission Statute, Art. 20.

19 Thomas Buergenthal, “THE ADVISORY PRACTICE OF THE INTER-AMERICAN HUMAN RIGHTS COURT”, 79 A.J.I.L., January, 1985, at 8

20 *Id.*

21 *Id.*

## 2. OAS 機関としての委員会の権限

委員会は、米州条約の機関と OAS の機関という二重の任務を持っている。米州条約の機関として、委員会は、個人からの請願や締約国の通報を受理し、処理する。また、友好的解決に達しない時は、裁判所に被害者に代わり提訴する。一方で、委員会は OAS の機関として、裁判所に勧告的意見を要請する。

米州条約 64 条は、どの国際裁判所よりも広範囲な勧告的管轄権を裁判所に与えている。たとえば、ICJ は、国連総会と安保理、あるいは、一定の条件の下で他の機関や専門機関にしか勧告的意見の提出を認めておらず、国連加盟国には認めていない<sup>22</sup>。また、欧州人権裁判所は勧告的管轄権を与えられているが、厳格に制限されている。まず、勧告的意見を提出できるのは閣僚委員会のみであり、しかも、閣僚委員会に出席する資格のある代表者の過半数の投票を必要とする<sup>23</sup>。また、欧州人権裁判所は、欧州人権条約および議定書の解釈に関する法的問題だけを扱い<sup>24</sup>、欧州人権条約の第 1 節および議定書が定義する権利及び自由の内容または範囲に関するいかなる問題も、または、欧州人権裁判所もしくは閣僚委員会が欧州人権条約に基づいて開始する手続きの結果検討しなければならぬその他のいかなる問題に関しても取り扱ってはならない<sup>25</sup>とされている。

しかし、米州条約では、OAS 憲章 X 章で列挙された機関<sup>26</sup>と OAS 構成国にも勧告的意見を求める権限を与えている<sup>27</sup>。1968 年 7 月に開催された委員会の特別会期で、委員会によって準備され、1968 年 10 月の OAS 理事会で採択された草案 53 条<sup>28</sup>では、「総会、常設理事会 the Permanent Council、委員会は、米州条約あるいは米州諸国の人権保護に関する他の条約の解釈に関して、裁判所に要請できる。当事国は前述の国際文書と自国の国内法との適合性に関して、裁判所に要請できる。」と規定し、できる限り幅広い用語で裁判所の勧告的管轄権を定義しようとした<sup>29</sup>。

現行の米州条約 64 条では、さらに、拡大され、勧告的意見を要請できる主体に憲章 X 章に列挙された機関と米州条約の締約国ではない OAS 構成国が加わった。

裁判所は、米州人権制度の司法機関でもあることから、米州条約の枠組みのみならず、OAS 制度内でも特別な地位を与えられている。その理由から、事項管轄権として、米州条約のみならず、その他の国際条約を解釈する権限を与えられている。また、人的管轄権として、OAS 憲章 X 章で述べられた機関だけでなく、OAS 構成国すべてから勧告的意見を求める権限を与えられている<sup>30</sup>。

委員会は、1982 年 6 月 28 日、裁判所に、米州条約の効力発生と留保の効果に関する勧告的意見

22 国連憲章 96 条 Advisory Opinion No.1, para.15

23 欧州人権条約 47 条 1 項、3 項

24 欧州人権条約 47 条 1 項 Advisory Opinion No.1, para.16

25 同 2 項

26 現在の憲章では、VIII 章 53 条に列挙 OAS 総会、外務大臣諮問会合 the Meeting of Consultation of Ministers of Foreign Affairs、審議会 (the Permanent Council of the OAS, the Inter-American Economic and Social Council, and the Inter-American Council for Education, Science and Culture)、米州司法委員会 the Inter-American Juridical Committee、人権委員会、事務局 the General Secretariat、特別会議 the Specialized Conferences、特別機関 the Specialized Organizations

27 Advisory Opinion No.1, para.14

28 OAS/Ser.G/V/C-d-1631

29 Advisory Opinion No.1, para.17

30 *Id.*, para.19

を要請した。委員会が要請した内容は、米州条約の批准に際して留保が付されている場合、どの時点で当該条約の当事国となるのかというものだった。すなわち、米州条約の批准書が寄託された時点であるのか、あるいは、条約法条約 20 条に規定された時点なのかについて、米州条約 74 条、75 条の解釈を要請した。その際、委員会は、関連事項として、裁判所に提出された問題が 64 条における委員会の権限の範囲内であるかどうかの判断を仰いだ<sup>31</sup>。同時に、委員会は、米州条約 33 条、41 条(f)、44 条から 52 条の規定と委員会規程 1 条、19 条、20 条の規定を挙げて、委員会が上記事項について勧告的意見を要請できる権限があることを主張した<sup>32</sup>。

米州条約 64 条 1 項では、勧告的意見を要請できる権利は、OAS 構成国と OAS 機関では区別されている。すべての OAS 構成国は、条約の批准国かあるいは未批准国に関わらず、米州条約と他の条約に関して勧告的意見を要請できる立場にある。他方、OAS 機関は、OAS 構成国と同様の勧告的意見を要請できる権利を有しているが、その機関の権限内の事項しか勧告的意見を要請できない。

すなわち、OAS 構成国は勧告的意見を要請する絶対的権利を有しているが、OAS 機関は、その権限内の事項に限定されている。OAS 機関は、自らの権限内の利益事項であるかどうかを最初に決定するが、最終的には、裁判所が、OAS 憲章、主要文書、特定の機関の法的慣行に言及することによって決定することになる<sup>33</sup>。委員会以外の OAS 機関は権限内の利益事項を示すことが難しいという事情で、実際は委員会のみが勧告的意見を要請しているが、これらの機関が人権を扱っていれば、勧告的意見の要請を出す可能性がある。たとえば、主要な要請機関候補は、国連、ILO、女性に関係する OAS の諸条約によって保証された人権を促進する努力をしている女性の米州委員会 the Inter-American Commission of Women になると思われる<sup>34</sup>。

委員会は、OAS 憲章 53 条にある機関の 1 つである。OAS 機関としての委員会に与えられた権限は、OAS 憲章 106 条にある。そこでは、「委員会は人権の遵守と保護を促進する主要な機能を有して、それらの事項に関して OAS の協議機関として奉仕する。米州条約は、これらの事項に関して責任ある他の機関と同様に委員会の構成、権限、手続を決定しなければならない。」と規定され、委員会に対し人権に関する広範な権限を付与している。さらに、米州条約の機関として、米州条約 33 条、41 条、44 条から 51 条までの規定、委員会規程 1 条、19 条、20 条の規定を根拠に広範な権限を与えられている<sup>35</sup>。

このように、委員会は、OAS 機関として、また、米州条約の機関として、人権に関するすべての事項に対して関心を有していることから、64 条 1 項の枠内で、他の OAS 機関とは異なり、人権全般に対して勧告的意見を要請できる絶対的権利を有しているとされている<sup>36</sup>。

### 3. 米州条約 64 条 2 項の「国内法」の解釈

1983 年、コスタリカは、帰化に関する憲法の条項を修正する際、この修正案が米州条約に適合

31 Advisory Opinion No. 2, The Effect of Reservations on the entry into force of the American Convention on Human Rights, 1982 Inter-Am. Ct. H.R. (ser. A) No. 2/82, para.9

32 *Id.*

33 *Id.*, para.14

34 Thomas Buergenthal, *id.*, at5

35 Advisory Opinion No. 2, para.15

36 *Id.*, para.16

しているか、裁判所の勧告的意見を求めた。

コスタリカ政府が勧告的意見を求めた内容は、国会の特別委員会によって提案されたコスタリカ憲法14条と15条の修正についてであった。この内容が米州条約17条(家族の権利)、20条(国籍を持つ権利)、24条(平等な保護に関する権利)と整合性があるかどうかであった。

具体的に、コスタリカ政府が裁判所に求めたのは、a)コスタリカ憲法の修正案が米州条約と適合しているか、特に、b)米州条約20条1項に規定された国籍を持つ権利が憲法14条15条の修正案によって影響を受けるか、c)コスタリカ憲法14条4項の修正案が米州条約17条4項と適合するか、d)特別委員会によって提示された修正動議の内容が米州条約20条と適合するか、であった<sup>37</sup>。

このコスタリカの勧告的意見の要請は、現行憲法の規定ではなく、まだ効力のない憲法の修正案が米州条約64条2項の「国内法」に当たるかどうか問われたのである。すなわち、国会の特別委員会では採択されたが、まだ国会で採択されていない憲法の修正案が米州条約64条2項でいう「国内法」に当たるのかが問題とされた。

64条2項の「国内法」を文字通り解釈すれば、「国内法」とは現行法を意味し、未だ法律とはなっていない法律案は排除されることになる<sup>38</sup>。しかし、裁判所は、3つの理由を挙げて、「国内法」に法律案も含まれることを述べる。

まず、裁判所は、勧告的意見は、国際人権義務を履行するに際して、すべてのOAS構成国を支援することを意図している<sup>39</sup>ことを挙げる。そのため、国際人権義務の履行に関する事項には積極的に関わろうとする。

次に、米州条約29条1項では、いかなる場合でも、この条約において認められる権利および自由の享受もしくは行使を抑圧し、制限するように解釈してはならないことを挙げる<sup>40</sup>。

3点目に、条約法条約31条1項の「条約は、文脈によりかつその趣旨及び目的に照らして与えられる用語の通常の意味に従い、誠実に解釈されるものとする」との内容から、採用される解釈として、米州条約の目的が個人の人権の基本的な権利の保護にあることを念頭に入れて、米州条約によって確立された人権保護のシステムを弱体化しないようにしなければならないとする<sup>41</sup>。

したがって、基本的権利の保護システムに具体化された勧告的機能は、このような権利を守るために必要な範囲で拡大されるとする。ただし、その機能は無制限ではなく、米州条約が課している制約によって制限される。米州条約上、締約国は国内に必要な立法その他の措置をとることを約束しているので<sup>42</sup>、勧告的機能は、これらの権利と自由に効果を与える範囲で、十分に広いものでなければならないと述べる<sup>43</sup>。

裁判所は、法律案であり、効力がまだ発生していないことを理由に、コスタリカ政府の勧告的意見の要請を拒否したなら、勧告的意見を望んでいる政府に対して、条約違反をさせる結果になり、個人の基本的な人権と自由の保護を後退させることになる<sup>44</sup>と述べる。しかし、現行法とは区別さ

37 Advisory Opinion No. 4, Proposed Amendments to the Naturalization Provisions of the Constitution of Costa Rica, 1984 Inter-Am. Ct. H.R. (ser. A) No. OC-4/84, para.7

38 *Id.*, para.18

39 Advisory Opinion No.1, para.39

40 *Id.*, para.20

41 *Id.*, para.24

42 米州条約2条

43 Advisory Opinion No.1, para.25

44 *Id.*, para.26

れた法律案に関して、勧告的意見の要請を認めるか、拒否するかを決定する際には、裁判所は注意深く、要請を精査する必要がある。とりわけ、その目的が、国際人権義務に一致させるように国家を支援するものであるかを精査することが必要である<sup>45</sup>。

#### 4. 米州条約 64 条に基づく裁判所の解釈権の問題点

裁判所の幅広い勧告的管轄権の行使は、裁判所の争訟管轄権を弱め、あるいは、より悪化させ、犠牲者の損失に対する米州条約に規定された保護の目的を害するかもしれないという恐れが言われてきた<sup>46</sup>。

しかし、裁判所は、争訟機能を弱めたり、あるいは、米州条約の機能に干渉したり、犠牲者の利益に影響を与えるような勧告的管轄権を行使しないようにしてきたと述べる<sup>47</sup>。それでも米州条約 64 条に基づく勧告的意見の要請が多くなると、裁判所の解釈権の拡大から問題が起こる可能性が指摘されてきた。

1 つは、裁判所の広範な解釈によって、米州条約の非当事国や裁判所の争訟管轄権を受諾していない国に影響を及ぼす勧告的意見が出される可能性があるということである。その場合、上記の国は、裁判所に意見を述べる機会さえない。このことについて、裁判所は、勧告的意見の要請が、主要目的として、米州人権制度以外の国によって決定された国際条約などの国際約束の範囲を決めたり、その遵守を要求する場合、提出された勧告的意見の要請を拒否する権限を持っているので、このような危険は回避されるという<sup>48</sup>。この場合、現実には裁判所はケースバイケースで処理することになる。

次の問題は、裁判所の勧告的管轄権の拡大によって、裁判所が行う解釈と、米州人権制度以外の機関からなされた解釈が競合する場合があります<sup>49</sup>。これについて、裁判所は、解釈の競合の可能性は、階層的に統合されていないすべての現行の国際法システムに共通の現象であると述べる<sup>50</sup>。各法システムにおける裁判所は、その法体系で認められた法を適用し、解釈する管轄権を有している。ゆえに、ある状況の下で、各法システムに設置された裁判所が同じ内容をもつ法を解釈する際に、異なる結論になることがありうる。その場合、国連においては、安保理や総会が条約等に関する解釈を求めて、統一的な勧告的意見を出すように ICJ に要請することができるが、地域人権制度の 1 つである米州条約 64 条のもとでは、裁判所によってなされた解釈が、他の人権制度における解釈と競合する可能性は避けられない<sup>51</sup>と述べる。

しかし、裁判所は、このような競合が起こったとしても、それは特別深刻な状況にはならないと述べる<sup>52</sup>。その理由として、裁判所の勧告的意見と他の国際裁判所の勧告的意見は、争訟事件の判決とは異なり、法的拘束力がないからだと説明する。このことから、ここで問題となっている勧告

45 *Id.*, para.30

46 Victor Rodriguez Rescia, Marc David Seitles, “The Development of the Inter-American Human Rights System: A Historical Perspective and a Modern-Day Critique”, 16 N.Y.L. Sch. J. Hum. Rts., Spring, 2000, at617

47 Advisory Opinion No. 1, para.24

48 *Id.*, para.49

49 *Id.*, para.50

50 *Id.*

51 *Id.*

52 *Id.*, para.51



的手続に参加することができない国家に対して、裁判所の勧告的意見の影響の議論をする必要性は少ないとし、この観点から、裁判所の勧告的意見が他の裁判所や機関の意見と競合する場合でも、この違いは実際的にさほど重要性を持っていないとしている<sup>53</sup>。

## おわりに

裁判所の争訟管轄権は、裁判所発足の最初の5年間でわずか1件しか発動されなかったが、勧告的意見は同じ時期に、4件出された<sup>54</sup>。これらの勧告的意見によって、裁判所は、勧告的管轄権の範囲を明確にし、米州人権制度の中で人権問題に裁判所が果たす役割を明確にすることができた。その意味で、これらの勧告的意見は、国際人権法の発展に重要な貢献をしたと言える。

それらの勧告的意見のうち、3つの勧告的意見では、米州条約64条の解釈を通して裁判所の勧告的管轄権の範囲を定義し、それを幅広く設定してきた。米州条約はもとより、OAS構成国の人権に直接関わる条約であれば、すべての条約を解釈できる権限が裁判所に付与され、さらに米州人権宣言や世界人権宣言のような条約という形式ではない文書にまで解釈が可能になった。

委員会は、OASの機関でありながら、勧告的意見の要請には国家と同様の絶対的権限が付与された。国内法の解釈に関しても現行の法律の他、効力の発生していない法律案についても、国家は勧告的意見を求めることができるまで裁判所の勧告的管轄権が拡大した。

勧告的管轄権の拡大は、米州構成国以外の国や機関に影響を及ぼす可能性がある。そのことにより、OAS諸国ではない国の個人の人権に損失を与える結果になる可能性があることが指摘される。また、裁判所は、勧告的管轄権と争訟管轄権の双方を行使できるので、勧告的意見の請求が偽装された争訟事件であり、裁判所の争訟管轄権を受諾していない国に対して、判決に等しい勧告的意見が出されることを危惧する声もある。

裁判所はこのような議論には常に反対してきたし、ICJでも同様である。さらに、勧告的意見を要求する権利を持っている委員会は、同時に人権侵害国を裁判所に提訴する権限も持っているので、委員会に強力な大きな権限が付与されることになる。ここでも偽装された争訟事件と同様の事態が起きる可能性がある。

しかし、勧告的意見によりOAS諸国は、自国の国内法と人権条約の適合性が判断でき、未然に人権条約に違反する状況を回避できるというメリットがある。また、勧告的意見は、争訟事件とは異なり、原告も被告もないという意味で当事者がいない。争訟手続きでは、加害国は正式な当事者になり、裁判所の判決に従う法的義務の下にある。この意味で、勧告的意見は、争訟事件と違い、国家を被告としないので、国家に受け入れやすいというメリットもある。

裁判所の勧告的管轄権の範囲が今後さらに拡大されるか否かは、米州人権制度の必要性に密接にかかわっている。裁判所の勧告的管轄権は、政府による重大な人権侵害から個人を保護する法制度の再構築と再活性化に貢献できることを示していることは間違いない。

※本稿は2017年度学長調整金による研究成果の一部である。

53 *Id.*

54 Advisory Opinion No.1 (OC-1/82), No.2 (OC-2/82), No.3 (OC-3/83), No.4 (OC-4/83)

米州人権条約 64 条の解釈に関する米州人権裁判所の勧告的意見

資料

1. 米州人権裁判所の勧告的意見

NO	月 日	条 文	内 容	要請国
1	1982.9.24	64 条	米州人権裁判所の勧告的管轄権に属する「その他の条約」	ペルー
2	1982.9.24	74 条、75 条	米州条約の効力発生に関する留保の効果	委員会
3	1983.9.8	4 条 2 項、3 項	死刑の制限	委員会
4	1984.1.19	17 条 4 項、20 条、24 条	コスタリカ憲法の帰化規定の修正	コスタリカ
5	1985.11.13	13 条、29 条	ジャーナリズムの慣行のために法によって保護された組合への強制的会員制度	コスタリカ
6	1986.5.9	30 条	米州条約 30 条における「法律」の用語	ウルグアイ
7	1986.8.29	14 条 1 項、1 条 1 項、2 条	返答あるいは収集の権利の実行可能性	コスタリカ
8	1987.1.30	27 条 2 項、25 条 1 項、7 条 1 項	緊急事態における人身保護令状	委員会
9	1987.10.6	27 条 2 項、25 条、8 条	緊急事態の司法的保証	ウルグアイ
10	1989.7.14	64 条	米州人権宣言の解釈	コロンビア
11	1990.8.10	46 条 1 項、2 項(a) (b)	国内的救済悉尽の例外	委員会
12	1992.12.6	8 条 2 項(h)	立法草案の強制力	コスタリカ
13	1993.7.16	41 条、42 条、44 条、46 条、47 条、50 条、51 条	委員会の貢献	アルゼンチン ウルグアイ
14	1994.12.9	1 条、2 条	米州条約違反における法律の発布と強制の国際的責任	委員会
15	1997.11.14	51 条	委員会の報告	チリ
16	1999.10.1		法の適正手続きの保証の枠組みについての領事支援に関する情報の権利	メキシコ
17	2002.8.28	8 条、25 条	司法上の条件と子どもの権利	委員会
18	2003.9.17	1 条 1 項、2 条、24 条 (OAS 憲章)3 条 1 項、17 条 (米州宣言) II 条 (世界人権宣言) 1 条、2 条 1 項、7 条 (8 自由権規約)2 条 1 項、2 項、5 条 2 項、26 条	司法上の条件と無記録の移民の子ども	メキシコ
19	2005.11.28	41 条、44 条、51 条	委員会の権限行使における法の適正手続の規制	ベネズエラ
20	2009.9.29	55 条	特別裁判官制度とその権限の平等性	アルゼンチン
21	2014.8.19	1 条、2 条、4 条 1 項、5 条、7 条、8 条、11 条、17 条、19 条、22 条 7 項、8 項、25 条、29 条 (米州宣言) 1 条、6 条、8 条、25 条、27 条 (米州拷問禁止条約)13 条	移民の文脈あるいは国際的保護の必要における子どもの権利と保証	アルゼンチン ブラジル パラグアイ ウルグアイ

\* 米州人権裁判所のホームページから筆者が作成

## 2. American Convention on Human rights

### Preamble

The American states signatory to the present Convention,

*Reaffirming* their intention to consolidate in this hemisphere, within the framework of democratic institutions, a system of personal liberty and social justice based on respect for the essential rights of man;

*Recognizing* that the essential rights of man are not derived from one's being a national of a certain state, but are based upon attributes of the human personality, and that they therefore justify international protection in the form of a convention reinforcing or complementing the protection provided by the domestic law of the American states;

[Article 17]

1. The family is the natural and fundamental group unit of society and is entitled to protection by society and the state.

2. The right of men and women of marriageable age to marry and to raise a family shall be recognized, if they meet the conditions required by domestic laws, insofar as such conditions do not affect the principle of nondiscrimination established in this Convention.

3. No marriage shall be entered into without the free and full consent of the intending spouses.

4. The States Parties shall take appropriate steps to ensure the equality of rights and the adequate balancing of responsibilities of the spouses as to marriage, during marriage, and in the event of its dissolution. In case of dissolution, provision shall be made for the necessary protection of any children solely on the basis of their own best interests.

5. The law shall recognize equal rights for children born out of wedlock and those born in wedlock.

[Article 20]

1. Every person has the right to a nationality.

2. Every person has the right to the nationality of the state in whose territory he was born if he does not have the right to any other nationality.

3. No one shall be arbitrarily deprived of his nationality or of the right to change it.

[Article 24]

All persons are equal before the law. Consequently, they are entitled, without discrimination, to equal protection of the law.

[Article 29]

No provision of this Convention shall be interpreted as:

a. permitting any State Party, group, or person to suppress the enjoyment or exercise of the rights and freedoms recognized in this Convention or to restrict them to a greater extent than is provided for herein;

b. restricting the enjoyment or exercise of any right or freedom recognized by virtue of the laws of any State Party or by virtue of another convention to which one of the said states is a party;

c. precluding other rights or guarantees that are inherent in the human personality or derived from representative democracy as a form of government; or

d. excluding or limiting the effect that the American Declaration of the Rights and Duties of Man and other international acts of the same nature may have.

[Article 33 ]

The following organs shall have competence with respect to matters relating to the fulfillment of the commitments made by the States Parties to this Convention:

- a. the Inter-American Commission on Human Rights, referred to as “The Commission;” and
- b. the Inter-American Court of Human Rights, referred to as “The Court.”

[Article 41]

The main function of the Commission shall be to promote respect for and defense of human rights. In the exercise of its mandate, it shall have the following functions and powers:

f. to take action on petitions and other communications pursuant to its authority under the provisions of Articles 44 through 51 of this Convention; and

[Article 44]

Any person or group of persons, or any nongovernmental entity legally recognized in one or more member states of the Organization, may lodge petitions with the Commission containing denunciations or complaints of violation of this Convention by a State Party.

[Article 45]

1. Any State Party may, when it deposits its instrument of ratification of or adherence to this Convention, or at any later time, declare that it recognizes the competence of the Commission to receive and examine communications in which a State Party alleges that another State Party has committed a violation of a human right set forth in this Convention.

2. Communications presented by virtue of this article may be admitted and examined only if they are presented by a State Party that has made a declaration recognizing the aforementioned competence of the Commission. The Commission shall not admit any communication against a State Party that has not made such a declaration.

3. A declaration concerning recognition of competence may be made to be valid for an indefinite time, for a specified period, or for a specific case.

4. Declarations shall be deposited with the General Secretariat of the Organization of American States, which shall transmit copies thereof to the member states of that Organization.

[Article 46]

1. Admission by the Commission of a petition or communication lodged in accordance with Articles 44 or 45 shall be subject to the following requirements:

- a. that the remedies under domestic law have been pursued and exhausted in accordance with generally recognized principles of international law;
- b. that the petition or communication is lodged within a period of six months from the date on which the party alleging violation of his rights was notified of the final judgment;
- c. that the subject of the petition or communication is not pending in another international proceeding for settlement; and
- d. that, in the case of Article 44, the petition contains the name, nationality, profession, domicile, and signature of the person or persons or of the legal representative of the entity lodging the petition.

2. The provisions of paragraphs 1.a and 1.b of this article shall not be applicable when:

- a. the domestic legislation of the state concerned does not afford due process of law for the protection of the right or rights that have allegedly been violated;

b. the party alleging violation of his rights has been denied access to the remedies under domestic law or has been prevented from exhausting them; or

c. there has been unwarranted delay in rendering a final judgment under the aforementioned remedies.

[Article 47]

The Commission shall consider inadmissible any petition or communication submitted under Articles 44 or 45 if:

a. any of the requirements indicated in Article 46 has not been met;

b. the petition or communication does not state facts that tend to establish a violation of the rights guaranteed by this Convention;

c. the statements of the petitioner or of the state indicate that the petition or communication is manifestly groundless or obviously out of order; or

d. the petition or communication is substantially the same as one previously studied by the Commission or by another international organization.

[Article 48]

1. When the Commission receives a petition or communication alleging violation of any of the rights protected by this Convention, it shall proceed as follows:

a. If it considers the petition or communication admissible, it shall request information from the government of the state indicated as being responsible for the alleged violations and shall furnish that government a transcript of the pertinent portions of the petition or communication. This information shall be submitted within a reasonable period to be determined by the Commission in accordance with the circumstances of each case.

b. After the information has been received, or after the period established has elapsed and the information has not been received, the Commission shall ascertain whether the grounds for the petition or communication still exist. If they do not, the Commission shall order the record to be closed.

c. The Commission may also declare the petition or communication inadmissible or out of order on the basis of information or evidence subsequently received.

d. If the record has not been closed, the Commission shall, with the knowledge of the parties, examine the matter set forth in the petition or communication in order to verify the facts. If necessary and advisable, the Commission shall carry out an investigation, for the effective conduct of which it shall request, and the states concerned shall furnish to it, all necessary facilities.

e. The Commission may request the states concerned to furnish any pertinent information and, if so requested, shall hear oral statements or receive written statements from the parties concerned.

f. The Commission shall place itself at the disposal of the parties concerned with a view to reaching a friendly settlement of the matter on the basis of respect for the human rights recognized in this Convention.

2. However, in serious and urgent cases, only the presentation of a petition or communication that fulfills all the formal requirements of admissibility shall be necessary in order for the Commission to conduct an investigation with the prior consent of the state in whose territory a violation has allegedly been committed.

[Article 49]

If a friendly settlement has been reached in accordance with paragraph 1.f of Article 48, the Commission shall draw up a report, which shall be transmitted to the petitioner and to the States Parties to this Convention,

and shall then be communicated to the Secretary General of the Organization of American States for publication. This report shall contain a brief statement of the facts and of the solution reached. If any party in the case so requests, the fullest possible information shall be provided to it.

[Article 50]

1. If a settlement is not reached, the Commission shall, within the time limit established by its Statute, draw up a report setting forth the facts and stating its conclusions. If the report, in whole or in part, does not represent the unanimous agreement of the members of the Commission, any member may attach to it a separate opinion. The written and oral statements made by the parties in accordance with paragraph 1.e of Article 48 shall also be attached to the report.

2. The report shall be transmitted to the states concerned, which shall not be at liberty to publish it.

3. In transmitting the report, the Commission may make such proposals and recommendations as it sees fit.

[Article 51]

1. If, within a period of three months from the date of the transmittal of the report of the Commission to the states concerned, the matter has not either been settled or submitted by the Commission or by the state concerned to the Court and its jurisdiction accepted, the Commission may, by the vote of an absolute majority of its members, set forth its opinion and conclusions concerning the question submitted for its consideration.

2. Where appropriate, the Commission shall make pertinent recommendations and shall prescribe a period within which the state is to take the measures that are incumbent upon it to remedy the situation examined.

3. When the prescribed period has expired, the Commission shall decide by the vote of an absolute majority of its members whether the state has taken adequate measures and whether to publish its report.

[Article 64]

1. The member states of the Organization may consult the Court regarding the interpretation of this Convention or of other treaties concerning the protection of human rights in the American states. Within their spheres of competence, the organs listed in Chapter X of the Charter of the Organization of American States, as amended by the Protocol of Buenos Aires, may in like manner consult the Court.

2. The Court, at the request of a member state of the Organization, may provide that state with opinions regarding the compatibility of any of its domestic laws with the aforesaid international instruments.

[Article 74]

1. This Convention shall be open for signature and ratification by or adherence of any member state of the Organization of American States.

2. Ratification of or adherence to this Convention shall be made by the deposit of an instrument of ratification or adherence with the General Secretariat of the Organization of American States. As soon as eleven states have deposited their instruments of ratification or adherence, the Convention shall enter into force. With respect to any state that ratifies or adheres thereafter, the Convention shall enter into force on the date of the deposit of its instrument of ratification or adherence.

3. The Secretary General shall inform all member states of the Organization of the entry into force of the Convention.

[Article 75]

This Convention shall be subject to reservations only in conformity with the provisions of the Vienna Convention on the Law of Treaties signed on May 23, 1969.

### 3. 条約法条約

#### 31条(解釈に関する一般的な規則)

- 1 条約は、文脈によりかつその趣旨及び目的に照らして与えられる用語の通常の意味に従い、誠実に解釈するものとする。
- 2 条約の解釈上、文脈というときは、条約文(前文及び附属書を含む。)のほか、次のものを含める。
  - (a) 条約の締結に関連してすべての当事国の間でされた条約の関係合意
  - (b) 条約の締結に関連して当事国の一又は二以上が作成した文書であつてこれらの当事国以外の当事国が条約の関係文書として認めたもの
- 3 文脈とともに、次のものを考慮する。
  - (a) 条約の解釈又は適用につき当事国の間で後にされた合意
  - (b) 条約の適用につき後に生じた慣行であつて、条約の解釈についての当事国の合意を確立するもの
  - (c) 当事国の間の関係において適用される国際法の関連規則
- 4 用語は、当事国がこれに特別の意味を与えることを意図していたと認められる場合には、当該特別の意味を有する。

#### 32条(解釈の補足的な手段)

前条の規定の適用により得られた意味を確認するため又は次の場合における意味を決定するため、解釈の補足的な手段、特に条約の準備作業及び条約の締結の際の事情に依拠することができる。

- (a) 前条の規定による解釈によっては意味があいまい又は不明確である場合
- (b) 前条の規定による解釈により明らかに常識に反した又は不合理な結果がもたらされる場合

### 4. Statute of the Inter-American Commission on Human Rights

#### [Article 1]

1. The Inter-American Commission on Human Rights is an organ of the Organization of the American States, created to promote the observance and defense of human rights and to serve as consultative organ of the Organization in this matter.
2. For the purposes of the present Statute, human rights are understood to be:
  - a. The rights set forth in the American Convention on Human Rights, in relation to the States Parties thereto;
  - b. The rights set forth in the American Declaration of the Rights and Duties of Man, in relation to the other member states.

#### [Article 18]

The Commission shall have the following powers with respect to the member states of the Organization of American States:

- a. to develop an awareness of human rights among the peoples of the Americas;
- b. to make recommendations to the governments of the states on the adoption of progressive measures in favor of human rights in the framework of their legislation, constitutional provisions and international commitments, as well as appropriate measures to further observance of those rights;
- c. to prepare such studies or reports as it considers advisable for the performance of its duties;
- d. to request that the governments of the states provide it with reports on measures they adopt in matters of

human rights;

e. to respond to inquiries made by any member state through the General Secretariat of the Organization on matters related to human rights in the state and, within its possibilities, to provide those states with the advisory services they request;

f. to submit an annual report to the General Assembly of the Organization, in which due account shall be taken of the legal regime applicable to those States Parties to the American Convention on Human Rights and of that system applicable to those that are not Parties;

g. to conduct on-site observations in a state, with the consent or at the invitation of the government in question; and

h. to submit the program-budget of the Commission to the Secretary General, so that he may present it to the General Assembly.

[Article 19]

With respect to the States Parties to the American Convention on Human Rights, the Commission shall discharge its duties in conformity with the powers granted under the Convention and in the present Statute, and shall have the following powers in addition to those designated in Article 18:

a. to act on petitions and other communications, pursuant to the provisions of Articles 44 to 51 of the Convention;

b. to appear before the Inter-American Court of Human Rights in cases provided for in the Convention;

c. to request the Inter-American Court of Human Rights to take such provisional measures as it considers appropriate in serious and urgent cases which have not yet been submitted to it for consideration, whenever this becomes necessary to prevent irreparable injury to persons;

d. to consult the Court on the interpretation of the American Convention on Human Rights or of other treaties concerning the protection of human rights in the American states;

e. to submit additional draft protocols to the American Convention on Human Rights to the General Assembly, in order to progressively include other rights and freedoms under the system of protection of the Convention, and

f. to submit to the General Assembly, through the Secretary General, proposed amendments to the American Convention on Human Rights, for such action as the General Assembly deems appropriate.

[Article 20]

In relation to those member states of the Organization that are not parties to the American Convention on Human Rights, the Commission shall have the following powers, in addition to those designated in Article 18:

a. to pay particular attention to the observance of the human rights referred to in Articles I, II, III, IV, XVIII, XXV, and XXVI of the American Declaration of the Rights and Duties of Man;

b. to examine communications submitted to it and any other available information, to address the government of any member state not a Party to the Convention for information deemed pertinent by this Commission, and to make recommendations to it, when it finds this appropriate, in order to bring about more effective observance of fundamental human rights; and,

c. to verify, as a prior condition to the exercise of the powers granted under subparagraph b. above, whether the domestic legal procedures and remedies of each member state not a Party to the Convention have been duly applied and exhausted.



## **5. PROPOSED AMENDMENTS TO THE NATURALIZATION PROVISION OF THE CONSTITUTION OF COSTA RICA**

### II. PROVISIONS TO BE ANALYZED IN THE DETERMINATION OF COMPATIBILITY

#### a) Domestic legislation:

##### 1) Present text of Articles 14 and 15 of the Constitution of Costa Rica:

Article 14. The following are Costa Ricans by naturalization:

1. Those who have acquired this status by virtue of former laws;
2. Nationals of the other countries of Central America, who are of good conduct, who have resided at least one year in the republic, and who declare before the civil registrar their intention to be Costa Ricans;
3. Native-born Spaniards and Ibero-Americans who obtain the appropriate certificate from the civil registrar, provided they have been domiciled in the country during the two years prior to application;
4. Central Americans, Spaniards and Ibero-Americans who are not native-born, and other foreigners who have been domiciled in Costa Rica for a minimum period of five years immediately preceding their application for naturalization, in accordance with the requirements of the law;
5. A foreign woman who by marriage to a Costa Rican loses her nationality or who indicates her desire to become a Costa Rican;
6. Anyone who receives honorary nationality from the Legislative Assembly.

Article 15. Anyone who applies for naturalization must give evidence in advance of good conduct, must show that he has a known occupation or means of livelihood, and must promise to reside in the republic regularly.

### **6. AMENDMENTS PROPOSED by the Special Committee of the Legislative Assembly in its Report of June 22, 1983.**

Article 14. The following are Costa Ricans by naturalization:

- 1) Those who have acquired this status by virtue of previous laws;
- 2) Native-born nationals of the other countries of Central America, Spaniards and Ibero-Americans with five years official residence in the country and who fulfill the other requirements of the law;
- 3) Central Americans, Spaniards and Ibero-Americans, who are not native-born, and other foreigners who have held official residence for a minimum period of seven years and who fulfill the other requirements of the law;
- 4) A foreign woman who, by marriage to a Costa Rican loses her nationality or who after two years of marriage to a Costa Rican and the same period of residence in the country, indicates her desire to take on our nationality; and
- 5) Anyone who receives honorary nationality from the Legislative Assembly.

Article 15. Anyone who applies for naturalization must give evidence of good conduct, must show that he has a known occupation or means of livelihood, and must know how to speak, write and read the Spanish language. The applicant shall submit to a comprehensive examination on the history of the country and its values and shall, at the same time, promise to reside within the national territory regularly and swear to respect the constitutional order of the Republic.

